

事務事業名 身体及び知的障害者相談事業

出力日：令和08年03月16日

キーコード：1634

施策：	15	障がい者福祉の充実	財務コード	01030105-25-189
基本事業：	02	地域生活支援の基盤づくり	担当部	健康福祉部
基本事業の成果指標	地域生活支援事業により生活改善されている障がい者等の延べ人数 自立支援医療（精神・更生・育成）による助成を受け、経済的負担が軽減されている障がい者等の人数		担当課	生活福祉課
			担当係	障がい者福祉担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	平成24年度 ~	新規・継続	継続	会計区分		実施計画
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）		2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市内に居住する身体及び知的障がい者		・身体障害者相談員の設置 原則として身体に障がいのある者で、人格見識が高く、社会的信望があり、身体に障がいのある者の福祉増進に理解と熱意を有し、奉仕的に活動ができ、その地域の実情に精通している者であって、筑紫野市身体障害者福祉協会の推薦を受けた者のうちから、身体障害者相談員を選出し、障がい者からの相談業務にあたる。令和6年度現在の相談員数：5名				
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		・知的障害者相談員の設置 人格見識が高く、社会的信望があり、知的に障がいのある者の福祉増進に理解と熱意を有し、奉仕的に活動ができ、その地域の実情に精通している者のうちから知的障害者相談員を選出し、障がい者からの相談業務にあたる。令和6年度現在の相談員数：2名				
身体及び知的障がい者又はその保護者からの更生援護のための相談に応じて必要な指導及び支援を行い、もって身体及び知的障がい者の福祉を増進する。						

4. 成果（簡易評価は未記入）								
成果指標名称	単位	05年度実績	06年度実績	07年度当初	08年度要求	09年度計画	10年度計画	目標
相談件数	件	87	72	150	150			150
相談人数	人	63	58	100	100			100
5. コスト								
事業費	計	千円	152	167	173	174		
	国	千円	0	0	0	0		
	県	千円	0	0	0	0		
	地方債	千円	0	0	0	0		
	その他一般	千円	152	167	173	174		
正職員人工数	人工	0.1	0.1	0.1				
正職員人件費	千円	782	802	838				
トータルコスト(事業費+正職員人件費)	千円	934	969	1,011	174			

6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）	
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない（停滞・低下）	令和6年度は、相談件数、人数ともに減少しているが、身体障害者相談員はご自身が身体障がい者であり、また、知的障害者相談員は知的障がい者を日常的に支援していることから、相談内容についても適切に対応ができており、また、相談内容も身近な生活に関連したものが多く、相談員を頼り相談をしている方もいるため基幹相談支援への繋ぎとしての効果もあると思われる。

7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）			
対象動向	維持	類似事業	なし
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし
上位貢献度	影響度は小	業務推進課題	なし
成果向上余地	中程度		

8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）	改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了
--------------------------	-------	----	-----	----	------

改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）	
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）	
身体及び知的障害者相談員については、県を実施主体に、平成5年10月から各市町村に設置されていたところであるが、「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律（平成24年4月1日施行分）」により、その実施主体が市町村へ権限委譲されたところである。	

平成24年4月の法改正により障がい福祉サービス・障がい児通所支援を利用する場合はサービス等利用計画（又は障がい児支援利用計画）を作成することが必須となった。平成27年度より全ての利用者に計画が必要となったことで、相談支援事業者への相談が増えたことにより、障害者相談員への相談件数の減少に繋がっていると思われる。

備考・特記事項 or 進行管理欄